

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第78期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社なとり
【英訳名】	NATORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎
【本店の所在の場所】	東京都北区王子5丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5390 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子5丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5390 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	23,949,665	23,720,590	48,892,510
経常利益 (千円)	1,006,417	232,262	2,025,273
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	685,891	184,328	1,352,046
中間包括利益又は包括利益 (千円)	613,581	451,271	1,440,138
純資産額 (千円)	25,537,146	26,512,792	26,212,712
総資産額 (千円)	41,035,314	41,580,462	41,572,526
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.51	14.65	107.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.23	63.76	63.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,655	646,073	342,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,823	265,028	20,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,266,959	588,455	1,933,256
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,344,481	4,011,555	4,218,966

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な項目の変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間において当社グループは、売上面では、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図りながら、主力製品の販売促進策に引き続き取り組みましたが、2025年6月より段階的に価格改定及び内容量変更を進めた一部製品（いか製品・揚物製品等）の販売数量が一時的に落ち込んだ影響等により減収となりました。利益面では、前述の一部製品の価格改定等の取り組みとともにコストコントロールの徹底、プロダクトミックスの改善等の諸施策を講じたことにより、第1四半期までの赤字を解消し黒字に転ずることができました。しかしながら、いか原料を中心とする原材料価格の高騰の影響を全て取り戻すまでには至らず減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高237億20百万円（前年同中間期比1.0%減）、営業利益2億12百万円（同78.1%減）、経常利益2億32百万円（同76.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1億84百万円（同73.1%減）となりました。

なお、原材料価格等の一層の高騰により2025年6月から段階的に進めたいか製品・揚物製品等の価格改定及び内容量変更に加え、2025年11月より予定している徳用製品の価格改定等による増益効果も今後期待されますので、当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2025年5月9日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

引き続き、全社をあげたコストコントロールを徹底すると同時に、原材料価格の動向、その他様々なコストの増加要因をしっかりと見定めながら、利益確保のための諸施策に取り組み、通期業績予想の達成に向け邁進してまいります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	23,949	100.0	23,720	100.0	229	1.0
売上総利益	5,087	21.2	4,478	18.9	608	12.0
販売費及び一般管理費	4,118	17.2	4,266	18.0	147	3.6
営業利益	968	4.0	212	0.9	756	78.1
経常利益	1,006	4.2	232	1.0	774	76.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	685	2.9	184	0.8	501	73.1

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高			営 業 利 益				
	前中間連結 会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率	前中間連結 会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率		
	金額	金額		金額	利益率	金額	利益率	
食品製造 販売事業	百万円 23,735	百万円 23,505	% 1.0	百万円 819	% 3.5	百万円 60	% 0.3	% 92.6
不動産 賃貸事業	214	214	0.2	148	69.5	151	70.5	1.8
合計	23,949	23,720	1.0	968	4.0	212	0.9	78.1

区 分		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造 販売事業	水 産 加 工 製 品	百万円 9,871	% 41.2	百万円 9,711	% 40.9	百万円 160	% 1.6
	畜 肉 加 工 製 品	4,420	18.5	4,271	18.0	149	3.4
	酪 農 加 工 製 品	4,179	17.4	4,331	18.3	151	3.6
	農 産 加 工 製 品	980	4.1	1,111	4.7	130	13.3
	素 材 菓 子 製 品	1,405	5.9	1,464	6.2	59	4.2
	チ ル ド 製 品	1,003	4.2	993	4.2	9	1.0
	そ の 他 製 品	1,873	7.8	1,623	6.8	250	13.4
	計	23,735	99.1	23,505	99.1	229	1.0
不動産賃貸事業計		214	0.9	214	0.9	0	0.2
売上高合計		23,949	100.0	23,720	100.0	229	1.0

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「映画クレヨンしんちゃん」とコラボして期間限定パッケージも発売した「チーズinかまぼこ」や、魚のすり身を薄く伸ばしふんわりと焼き上げた「お徳用 味付焼きかまぼこ」、いかの姿フライなどが売上を伸ばしましたが、2025年6月より段階的に価格改定及び内容量変更を進めた「いか製品」等の販売数量が一時的に落ち込んだ影響等により、減収となりました。畜肉加工製品は、エバラ食品工業とコラボした期間限定の新製品「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー 黄金の味 中辛風味」などのジャーキー製品が伸長しましたが、ドライソーセージ製品の売上が減少し、減収となりました。酪農加工製品は、「チータラズ」のイラストを入れるデザインリニューアルと増量キャンペーンを実施した「チータラ® お徳用」シリーズや、SNSのお客様投票で作った期間限定品「チータラ® こんがり焼きとうもろこし風味」などの チーズ鱈® 製品が売上を伸ばし、増収となりました。農産加工製品は、食べきりサイズのナッツ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。素材菓子製品は、汗をかいたときに失われる塩分や電解質を手軽に補給できる「甘ずっぱいカリカリ梅 種ぬき」や、梅のすっぱさとほどよい甘みが楽しめる「梅ぼしシート」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、チルドならではのなめらかな口どけが特長の「なめらか チータラ®」シリーズなどのチルド チータラ® 製品が伸長しましたが、フードバック製品の売上が減少し、減収となりました。その他製品は、アソート製品などの売上が減少し減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は235億5百万円（前年同中間期比1.0%減）、営業利益は60百万円（同92.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は2億14百万円（同0.2%増）、営業利益は1億51百万円（同1.8%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減額
資産合計(百万円)	41,572	41,580	7
負債合計(百万円)	15,359	15,067	292
純資産合計(百万円)	26,212	26,512	300
自己資本比率(%)	63.1	63.8	0.7

当中間連結会計期間末の総資産は、415億80百万円（前連結会計年度末比7百万円増）となりました。その主な内訳は、下記の通りであります。

「資産の部」では、受取手形及び売掛金が6億31百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が8億円増加しました。原材料及び貯蔵品の増加は、年末の繁忙期に向けて原材料等を積み増したためです。

「負債の部」では、借入金返済が進み2億35百万円減少し、未払金が2億30百万円減少しました。結果、負債は150億67百万円（同2億92百万円減）となりました。

「純資産の部」では、その他有価証券評価差額金が2億71百万円増加しました。結果、純資産は265億12百万円（同3億円増）となりました。

以上を受けて自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント増加の63.8%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	588
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,344	4,011

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、40億11百万円（前連結会計年度末比2億7百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億46百万円の収入（前年同中間期は4億69百万円の支出）となりました。棚卸資産が3億99百万円増加した一方で、売上債権が6億31百万円減少、減価償却費が5億64百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の支出（同2億91百万円の収入）となりました。有形固定資産の取得による支出が2億4百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは3億81百万円の収入（同1億77百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億88百万円の支出（同12億66百万円の支出）となりました。借入金、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億37百万円あったこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億27百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

重要な資本的支出につきましては、埼玉工場をはじめとする各工場の増産・合理化設備の導入や老朽化設備の入れ替など、総額14億円の設備投資を予定しております。

なお、設備投資に係る資金につきましては、自己資金や借入金、ファイナンス・リースによる調達を予定しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,425	11.33
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	655	5.21
名取 三郎	東京都北区	446	3.55
名取 晟一郎	東京都練馬区	445	3.54
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	434	3.45
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	378	3.01
株式会社ティーエヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	264	2.10
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	260	2.07
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	245	1.95
計	-	4,869	38.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,574,700	125,747	-
単元未満株式	普通株式 7,809	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	125,747	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,700	-	2,449,700	16.30
計	-	2,449,700	-	2,449,700	16.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,509,997	4,402,587
受取手形及び売掛金	8,762,519	8,130,679
商品及び製品	2,026,615	1,656,582
仕掛品	907,334	875,541
原材料及び貯蔵品	4,376,710	5,177,619
その他	392,081	351,303
貸倒引当金	174	159
流動資産合計	20,975,084	20,594,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,417,379	8,293,495
土地	6,914,959	6,878,104
その他（純額）	1,463,040	1,602,893
有形固定資産合計	16,795,378	16,774,493
無形固定資産	949,918	948,426
投資その他の資産	¹ 2,852,144	¹ 3,263,389
固定資産合計	20,597,441	20,986,309
資産合計	41,572,526	41,580,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,646,660	4,583,217
短期借入金	2,566,000	2,566,000
1年内返済予定の長期借入金	470,120	443,040
未払法人税等	346,613	154,250
賞与引当金	351,000	617,270
役員賞与引当金	38,000	19,000
その他	3,434,529	3,127,184
流動負債合計	11,852,922	11,509,963
固定負債		
長期借入金	1,168,080	960,100
役員退職慰労引当金	721,847	737,597
退職給付に係る負債	686,571	688,923
資産除去債務	5,825	5,825
その他	924,566	1,165,259
固定負債合計	3,506,890	3,557,706
負債合計	15,359,813	15,067,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	23,079,701	23,113,039
自己株式	2,096,461	2,096,662
株主資本合計	25,249,288	25,282,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893,297	1,164,544
退職給付に係る調整累計額	70,125	65,821
その他の包括利益累計額合計	963,423	1,230,366
純資産合計	26,212,712	26,512,792
負債純資産合計	41,572,526	41,580,462

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	23,949,665	23,720,590
売上原価	18,862,250	19,242,073
売上総利益	5,087,415	4,478,517
販売費及び一般管理費	¹ 4,118,575	¹ 4,266,114
営業利益	968,840	212,403
営業外収益		
受取配当金	22,868	28,500
受取賃貸料	10,883	12,585
その他	32,463	17,181
営業外収益合計	66,215	58,266
営業外費用		
支払利息	16,554	26,407
賃貸費用	11,934	11,782
その他	149	217
営業外費用合計	28,638	38,407
経常利益	1,006,417	232,262
特別利益		
固定資産売却益	-	75,957
投資有価証券売却益	-	5,210
特別利益合計	-	81,167
特別損失		
固定資産除却損	0	10,425
特別損失合計	0	10,425
税金等調整前中間純利益	1,006,417	303,004
法人税等	320,525	118,675
中間純利益	685,891	184,328
親会社株主に帰属する中間純利益	685,891	184,328

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	685,891	184,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,049	271,246
退職給付に係る調整額	260	4,303
その他の包括利益合計	72,310	266,943
中間包括利益	613,581	451,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	613,581	451,271
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,006,417	303,004
減価償却費	587,073	564,366
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	254,376	266,270
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,500	19,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,125	15,750
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,386	17,406
受取利息及び受取配当金	22,898	28,897
支払利息	16,554	26,407
為替差損益（ は益）	15,450	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5,210
固定資産売却損益（ は益）	-	75,957
固定資産除却損	0	10,425
売上債権の増減額（ は増加）	551,936	631,757
棚卸資産の増減額（ は増加）	478,161	399,082
仕入債務の増減額（ は減少）	785,195	38,574
未払消費税等の増減額（ は減少）	261,809	222,865
その他	761,209	514,420
小計	92,640	942,284
利息及び配当金の受取額	22,876	28,724
利息の支払額	16,591	22,925
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	568,580	302,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,655	646,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	117,581	204,828
有形固定資産の売却による収入	-	107,012
無形固定資産の取得による支出	154,323	55,966
投資有価証券の取得による支出	16,609	17,425
投資有価証券の売却による収入	1,000	6,340
保険積立金の積立による支出	149	159
関係会社出資金の売却による収入	579,487	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,823	265,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	-
長期借入金の返済による支出	235,060	235,060
自己株式の取得による支出	-	200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	280,812	202,216
配当金の支払額	151,086	150,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,959	588,455
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,444,791	207,410
現金及び現金同等物の期首残高	5,789,272	4,218,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 4,344,481	¹ 4,011,555

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	12,886千円	12,886千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	1,199,472千円	1,238,647千円
運賃	984,878千円	1,011,495千円
賞与引当金繰入額	318,161千円	325,028千円
役員賞与引当金繰入額	18,500千円	19,000千円
退職給付費用	33,218千円	30,670千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,125千円	15,750千円
貸倒引当金繰入額	3千円	14千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,635,512千円	4,402,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金	291,031千円	391,031千円
現金及び現金同等物	4,344,481千円	4,011,555千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	150,990	12.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	150,990	12.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	150,990	12.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	163,571	13.0	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業88周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	23,735,298	-	23,735,298	-	23,735,298
その他の収益	-	214,367	214,367	-	214,367
外部顧客への売上高	23,735,298	214,367	23,949,665	-	23,949,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,735,298	214,367	23,949,665	-	23,949,665
セグメント利益	819,908	148,931	968,840	-	968,840

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	23,505,761	-	23,505,761	-	23,505,761
その他の収益	-	214,828	214,828	-	214,828
外部顧客への売上高	23,505,761	214,828	23,720,590	-	23,720,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,505,761	214,828	23,720,590	-	23,720,590
セグメント利益	60,856	151,546	212,403	-	212,403

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	54円51銭	14円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	685,891	184,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	685,891	184,328
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,553	12,582,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	150,990千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月30日

(2) 中間配当

第78期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	163,571千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

(注) 1株当たりの金額には、創業88周年記念配当1円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。